第2回定例会 区政をただす 一般質問

区役所・サンプラザ地区の再開発と体育館の移設を問う

自由民主党議員団　大内　しんご

①区役所・サンプラザ地区の再整備に2グループの事業構築パートナーが選定された。どのような提案があり、どう開発を進めるのか。②平和の森公園内への体育館設置にかかる現在の検討状況は。

区長　①国際的ビジネス拠点としての機能展開の可能性などの提案がある。民間の発想力などで、地域のポテンシャルの引き出しやリスクの抑制ができる。②平和の森公園の再整備の基本的な考え方を今定例会で報告後、具体的な施設配置計画案を策定する。

「東北復興大祭典なかの」（10月26・27日）を盛大に

区では震災翌年の2012年度から東京青森県人会と共催で、東北復興大祭典を実施してきた。高円寺の阿波踊り、阿佐ヶ谷の七夕祭りと並び、中野区と言えば「ねぶた祭り」と言ってもらえるような祭りにすべきと思うが、①ねぶたの運行について、今年も前回までと同様の規模で行うのか。②この祭りはメッセージ性のある事業として末長く実施してほしいが区の見解は。

区長　①具体的な内容は実行委員会での検討になるが、基本的には昨年度と同等の規模で実施する。②区を代表するようなイベントとして定着するよう、魅力と集客力のあるものにしていきたい。

早急なハクビシン対策を

中野区でも被害が出ており、具体的な対策を早急に行うべきではないか。

区長　区民の良好な生活や衛生環境を保全するため、適切に対応していきたい。

区役所・体育館の整備を問う

公明党議員団　南　かつひこ

新区役所・新体育館の整備について、①基本構想及び基本計画策定に向けた条例改正を含めた具体的なスケジュールと整備財源の担保をどう考えているのか。②財政面や建設コストの変動を考慮した上で、体育館の閉鎖期間の不安解消のため、整備手法についてタイムラグを解消できるように検討すべきでは。

平和の森公園の整備計画については、③平和の意義付け、防災機能のさらなる兼備、区民憩いの場の提供を盛り込むべきでは。④下水処理場の未開園部分について、早期に整備が実現するよう東京都へ要望してはいかがか。

区長　①平成28年第1回定例会で整備基本構想策定の報告と、中野区役所の位置の変更に関する条例案を提案したい。財源は現区役所敷地の資産価値を活用していく。体育館については、平成29年度から工事着工し、平成31年度中の完成を目指している。公園施設と位置付け、都市公園事業として国費補助を受けるなど財源確保を目指したい。②他の施設の活用も含め、利用者の理解促進に努めたい。③スポーツニーズや防災機能を高めること、区民の憩いの場としての機能充実、平和の象徴としての意義などを踏まえ、整備計画を策定したい。④これまで同様、東京都下水道局に対し、早期の全面完成に向けた働きかけをしていく。

沼袋駅周辺のまちづくりを問う

①駅前開発と、区画街路第4号線沿道の整備は、地区計画を視野に入れた統一感のあるまちづくりを推進し、建物の不燃化率を向上させるなどの対策を進め、道路整備のスケジュールを示してはどうか。②南側の交通広場整備は、地区集散道路第3号線の整備とあわせて進めてはどうか。

区長　①区画街路第4号線の道路整備に合わせ、新たなにぎわいを一体的に創出していきたい。沿道建て替え更新時の地区計画を含めた沿道まちづくりのルールづくり、地区内避難路の確保など地域全体の防災性を高める方策を研究し、平成28年度中に事業認可を取得したい。②地区集散道路第3号とあわせた早期整備に向け、取り組みたい。

違憲性のある安全保障関連法案に対する見解を問う

日本共産党議員団　浦野　さとみ

安全保障関連法案は、これまでの憲法解釈を根底から覆すものである。憲法学者や元内閣法制局長官も憲法違反との認識を主張している。①この法案への見解は。②憲法擁護・非核都市である中野区の区長として、反対すべきでは。

区長　①安全保障政策は国の重要な責務であり、法整備は国会で行われることである。②憲法判断は、司法の役割と考えている。

財政調整基金を区民の生活に有効活用せよ

①国民健康保険料が値上げされ、また、3割の世帯が保険料を滞納しているとも聞いている。一般会計からの繰入金を増やすなどして保険料を抑えるべきではないか。②都の補助金も活用し、区立小・中学校の特別教室の冷房化を一気に進めるべきではないか。

区長　①一般会計から繰入金を増額することは、国保の被保険者以外の区民に負担を求めることとなるため、公平性の観点から適切でないと考える。②国や都の補助金などを活用し、引き続き計画的に整備していく。

新体育館建設計画を問う

①平和の森公園に建設される場合、樹木は伐採されるのか。②草地広場の魅力について、どのように認識しているのか。③中野刑務所跡地利用については、区民協議会により長年話し合いが行われてきた。その歴史と経過について、どう認識しているのか。

区長　①樹木については、十分配慮したい。②区民の憩いの場として利用されていることは十分認識している。③全体を再整備しさまざまな機能が向上することは、区民協議会の報告とも合致している。

子育て支援施策を問う

民主党議員団　森　たかゆき

区長は、出生率向上のためにこれまでにない創意工夫が必要だと述べているが、子育ての費用負担の増加や多様化するライフスタイルへの対応などが求められる中、具体的な施策を考えているのか。

区長　子どもを産み育てるための支援や保育の充実などの子育て支援、ファミリー世帯が住み続けられる環境整備などが必要であると考える。

父親の育児参加休暇の全日取得を進めよ

「中野区特定事業主行動計画（第3期）」では平成26年に父親になった職員のうち、育児参加休暇の取得は3人のみとある。目標の100％取得の実現には、同計画にある相談窓口設置、関係制度周知に加え、休暇を取らない職員の所属長に当該職員の休暇取得を調整するよう促すことなどが必要ではないか。

区長　所属長は、対象者の出産支援休暇と育児参加休暇を全日取得させるよう調整し、その結果を人事担当へ報告するなど、組織全体で目標達成のため取り組んでいく。

家庭ごみ有料化について見解を問う

①区は家庭ごみを有料化する理由のひとつとして、費用負担の公平化に触れているが、乳幼児や要介護者のいる家庭では、努力によるごみ削減は難しく、有料化が負担となることが危惧されるがどのように考えているか。②行政報告などでは家庭ごみの有料化について言及していないが、区民に正面から説明することができないのであれば方針は一度撤回すべきではないか。

区長　①費用負担はごみの減量努力が困難なものには適当ではないため、手数料免除という考えも含め今後の検討の中で整理する。②考えをまとめた段階で、区民に充分説明し意見を聞いていきたい。

27年10月から始まるマイナンバー制度の準備状況を問う

自由民主党議員団　内川　和久

①個人番号カードの交付に向けた準備状況は。②区民にとって実感しやすいメリットあるサービス向上の予定は。③中野区独自の事務にマイナンバー制度を利用する想定は。

区長　①窓口混雑が生じないよう予約制を導入し、28年1月から月5千枚を交付してく予定である。②引越時に必要な行政と民間企業の手続きが一括で電子申請できる等、区民サービスの利便性が高まる。③児童育成手当や就学援助等を独自利用として選定し、条例化に向け区民との意見交換会など実施する予定である。

地震を感知して電気を遮断する感震ブレーカーの普及を

木造住宅密集地域の火災を抑える効果があるため、区民に正確な情報を伝えて普及促進をすべきと考えるが、補助制度も含め、区の考えは。

区長　国から普及を加速する取り組みが示されており、他自治体の取り組みを調査し、補助制度などを検討していく。

選挙権年齢引き下げに伴い公民的資質を養う選挙教育を

①学校教育では、どのような取り組みを行っているのか。②未来の主権者を育てるためには、義務教育において「選挙」をより身近に感じる具体的な参加型の取り組みが必要と考えるがどうか。

教育長　①主に社会科で公民的資質の基礎を養うことを目的として、政治の働きや選挙制度等について学習している。②選挙管理委員会と連携して生徒会選挙の際に、実際の選挙で使用する記載台や投票箱で投票を行う等している。